

ユニバーサルサービスの確保方策の検討の視点

<ユニバーサルサービスの意義・位置づけ>

- 郵政事業のユニバーサルサービスは、国民生活に必要不可欠なサービスとして位置づけられ、日本郵政及び日本郵便がその提供責務を負っている。
- 郵政民営化法の基本理念はユニバーサルサービス提供に当たっても考慮。
- 郵便局ネットワークとそのサービスは将来にわたって、国民生活・地域社会の貴重なインフラとして維持することが期待されている。

<ユニバーサルサービスの現状等>

- 現在、日本郵政及び日本郵便の経営努力により提供され、その水準を確保。
- ユニバーサルサービスコスト試算では、郵便役務は、約8割の赤字エリアのコストを約2割の黒字エリアの利益で、また、郵便局窓口業務については、約4割の赤字エリアのコストを約6割の黒字エリアの利益で賄っている。
(参考) 役務別ユニバーサルコスト試算
郵便役務:1,873億円、銀行窓口業務:575億円、保険窓口業務:183億円
※赤字地域における赤字総額をユニバーサルサービスコストとするNAC法(Net Avoidable Cost:回避可能費用法)により試算
- 将来的に郵政事業を取り巻く環境が変化していく中で、将来にわたってユニバーサルサービスを確保するための方策の検討が必要。

短期的に検討すべき方策の方向性

<日本郵政及び日本郵便が取り組むべき方策>

- 経営効率化の推進
(ICTの利活用やBPR(業務プロセス改革)の徹底等による経営効率化)
- 郵便局ネットワークの活用による収益の拡大
(物流事業、不動産事業等の収益源の多角化、新規サービスの拡充(他業種・地方自治体等との連携、ICT利活用等))

<国が取り組むべき方策>

- ユニバーサルサービス提供に資する環境整備
 - 税制の特例措置(固定資産税等の特例措置、消費税の特例措置(関連銀行・関連保険会社の窓口業務委託手数料に係る消費税の特例措置))
 - 集配業務の効率化に資する環境整備(郵便受箱の規格見直の検討等)
- その他
 - 特定信書便事業の業務範囲の見直しによる影響の継続的検証
 - 日本郵政及び日本郵便におけるコスト削減をはじめとする経営努力の取組の進捗状況等を適切に確認し、必要に応じて監督・指導

中長期的に検討すべき方策の方向性

● ユニバーサルサービスコスト算定手法の検証

<検証に当たっては、以下の観点を踏まえることが必要>

- ・経営努力を前提としたコストの明確化
- ・外部環境変化の要因(人口減少の進行、超高齢化の急激な進展等)を考慮
- ・算定プロセス及び算定結果の透明性を確保 等

ユニバーサルサービスコストの算定手法の検証を進めつつ、次の事項を継続的に検討

➢ 郵便のサービスレベルの在り方と料金の設定

- ・国民・利用者の需要動向等を勘案した、サービスレベルの在り方を継続的に検討
- ・料金は、サービスレベルの在り方も踏まえながら、継続的に検討

➢ 政策的な低廉料金サービスに対するコスト負担の在り方

- ・制度の政策目的や利用者ニーズ等も考慮しつつ、継続的に検討

➢ 郵便局ネットワーク(銀行窓口・保険窓口も含む)維持に係るコスト負担の在り方

- ・諸外国の事例も踏まえつつ、継続的に検討